

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 15 NOV 2005

WIPO

PCT

|   |                                    |                           |
|---|------------------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人<br>の書類記号 664272                              | 今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。 |                           |
| 国際出願番号<br>PCT/JP2004/011592                           | 国際出願日<br>(日.月.年) 12.08.2004        | 優先日<br>(日.月.年) 13.08.2003 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G06F17/60, A61J3/00 |                                    |                           |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>株式会社湯山製作所                             |                                    |                           |

|   |  |
|---|--|
| <p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。<br/>法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>5</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>4</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____（電子媒体の種類、数を示す）。<br/>配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。<br/>（実施細則第802号参照）</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p> |  |
|---|--|

|  |                              |          |
|--|------------------------------|----------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>10.03.2005                                   | 国際予備審査報告を作成した日<br>21.10.2005 |          |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (IPEA/JP)<br>郵便番号100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br>谷口 信行    | 5 L 9467 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3562  |                              |          |

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 3-21 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 2, 2/1 \_\_\_\_\_ ページ\*, 2005.03.10 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 7 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1-6 \_\_\_\_\_ 項\*, 2005.03.10 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*, \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-46 (b) \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に關して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 2, 3

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、国際予備審査をすることを要しない  
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の  
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な  
裏付けを欠くため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☒ 請求の範囲 2, 3 \_\_\_\_\_ について、国際調査報告が作成されていない。

☐ 入手可能な配列表が存在せず、有意義な見解を示すことができなかった。

出願人は所定の期間内に、

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす紙形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ 実施細則の附属書Cに定める基準を満たす電子形式の配列表を提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法で配列表を入手することができなかった。

☐ PCT規則13の3.1(a)又は(b)及び13の3.2に基づく命令に応じた、要求された配列表の遅延提出手数料を支払わなかった。

☐ 入手可能な配列表に関連するテーブルが存在しないため、有意義な見解を示すことができなかった。すなわち、出願人が、所定の期間内に、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たす電子形式のテーブルを提出しなかったため、国際予備審査機関は、認められた形式及び方法でテーブルを入手することができなかった。

☐ スクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが電子形式のみで提出された場合において、当該テーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

|                |              |   |
|----------------|--------------|---|
| 新規性 (N)        | 請求の範囲 1, 4-7 | 有 |
|                | 請求の範囲        | 無 |
| 進歩性 (IS)       | 請求の範囲        | 有 |
|                | 請求の範囲 1, 4-7 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 1, 4-7 | 有 |
|                | 請求の範囲        | 無 |

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2003-70851 A (セイコーエプソン株式会社)  
2003.03.11

文献2: JP 2003-99534 A (高園産業株式会社)  
2003.04.04

文献3: JP 2003-108678 A (亀田俊忠)  
2003.04.11

文献4: JP 6-218011 A (エムテック・ヘルス・ケア・システムズ・インコーポレイテッド), 1994.08.09

文献5: JP 2003-16185 A (カシオ情報機器株式会社)  
2003.01.17, 段落 [0127] - [0136], [0145]  
(ファミリーなし)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2, 5により進歩性を有しない。文献1には、治療時刻になると携帯端末装置に通知が行われ、患者バーコードと薬バーコードのデータの照合が行われるシステムが記載されている。文献2には、担当患者の一覧から処方情報が表示可能な技術が記載されている。また、設定時間経過後、所定の作業が完了していないと判断した場合、再度報知を行う技術は、例えば新たに引用した文献5に示されるように周知である。したがって、文献2記載の技術及び該周知技術を文献1記載のシステムに適用し、請求の範囲1に係る発明の構成とすることは、当業者にとって容易である。

(補充欄に続く)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 4－6 に係る発明は、文献 1，2，5 と国際調査報告で引用された文献 3 とにより進歩性を有しない。文献 3 には、看護婦の携帯情報端末から医療計画が修正可能な技術が記載されている。与薬の中止やその中止期間の設定も該医療計画の修正に含まれるから、文献 2，3，5 記載の技術を文献 1 記載のシステムに適用し、請求の範囲 4－6 に係る発明の構成とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 7 に係る発明は、文献 1，2，5 により進歩性を有しない。蓄積されたデータをどのような形で表示するかは、当業者が必要に応じて適宜なし得たことである。

も、与薬忘れを適切に防止することは不可能である。

[0008] 特に、特許文献1に開示された発明では、処方を表示させて確認する必要があるため、確認ミスの可能性は否定できない。処方する患者が正しいのかどうかも不明である。

[0009] また、特許文献2に開示された発明では、患者を特定できるだけであり、患者と処方された薬剤との関連付けするための構成については開示及び示唆がない。

[0010] さらに、特許文献3に開示された発明では、患者と処方とを照合できるだけであり、その処方に合った薬剤が提供されているのか否かの確認や、処方が適切に行われたか否かの集中管理は不可能である。

[0011] そこで、本発明は、与薬を所定時刻に誤りなく確実に行うことのできる与薬管理システムを提供することを課題とする。

#### 課題を解決するための手段

[0012] 処方データ、患者データ、与薬スケジュールデータを互いに関連付けて記憶する記憶手段、及び、前記与薬スケジュールに基づいて報知信号を出力する制御手段を備えたサーバと、患者を特定するための第1被検出部と、処方された薬剤を特定するための第2被検出部と、前記両被検出部を検出する検出手段と、前記サーバからの報知信号に基づいて報知出力し、前記検出手段で、前記各被検出部を検出し、前記サーバとデータの送受信を行うことにより、患者に与薬される薬剤が適切か否かを判断する携帯端末とを備え、前記携帯端末は、患者の一覧表からなる与薬予定モニタ画面、及び、患者の与薬内容の詳細を示す与薬内容詳細画面を表示可能な表示部と、該表示部に表示した与薬予定モニタ画面で特定の患者を選択することにより、前記与薬内容詳細画面に切り替え、選択した患者の与薬内容の詳細内容を前記サーバから呼び出して表示させる制御部とを有し、前記サーバの制御手段は、与薬スケジュールに基づいて報知信号を出力した後、設定時間経過後、前記携帯端末から与薬完了データを取得し、与薬が完了していないと判断した場合、前記携帯端末に再度報知信号を出力する構成としたものである。

前記サーバの制御手段は、前記携帯端末に再度報知信号を出力する際、予め登録した別の携帯端末にも報知信号を出力するのが好ましい。

前記サーバの制御手段は、中止・変更の処方データに基づいて、記憶手段に中止・変更データを登録し、該中止・変更データに基づいて、データをロックすることにより与薬不能とするのが好ましい。

- [0013] この構成により、与薬スケジュールに従って確実に与薬を行うことができる。しかも、与薬時には、患者に与薬される薬剤が適切か否かを確認することができるので、誤与薬を確実に防止することが可能となる。そして、与薬前にその内容を確認したり、場合によっては訂正したりすることが可能となる。なお、薬剤が適切か否かは、ある患

## 請求の範囲

- [1](補正後) 処方データ、患者データ、与薬スケジュールデータを互いに関連付けて記憶する記憶手段、及び、前記与薬スケジュールに基づいて報知信号を出力する制御手段を備えたサーバと、
- 患者を特定するための第1被検出部と、
- 処方された薬剤を特定するための第2被検出部と、
- 前記両被検出部を検出する検出手段と、
- 前記サーバからの報知信号に基づいて報知出力し、前記検出手段で、前記各被検出部を検出し、前記サーバとデータの送受信を行うことにより、患者に与薬される薬剤が適切か否かを判断する携帯端末とを備え、
- 前記携帯端末は、
- 患者の一覧表からなる与薬予定モニタ画面、及び、患者の与薬内容の詳細を示す与薬内容詳細画面を表示可能な表示部と、
- 該表示部に表示した与薬予定モニタ画面で特定の患者を選択することにより、前記与薬内容詳細画面に切り替え、選択した患者の与薬内容の詳細内容を前記サーバから呼び出して表示させる制御部とを有し、
- 前記サーバの制御手段は、与薬スケジュールに基づいて報知信号を出力した後、設定時間経過後、前記携帯端末から与薬完了データを取得し、与薬が完了していないと判断した場合、前記携帯端末に再度報知信号を出力することを特徴とする与薬管理システム。
- [2](補正後) 前記サーバの制御手段は、前記携帯端末に再度報知信号を出力する際、予め登録した別の携帯端末にも報知信号を出力することを特徴とする請求項1に記載の与薬管理システム。
- [3](補正後) 前記サーバの制御手段は、中止・変更の処方データに基づいて、記憶手段に中止・変更データを登録し、該中止・変更データに基づいて、データをロックすることにより与薬不能とすることを特徴とする請求項1に記載の与薬管理システム。
- [4](補正後) 前記携帯端末は、さらに、前記表示部に表示した与薬内容詳細画面で与薬を中止する薬剤を選択するための中止薬剤選択手段と、該中止薬剤選択手段で与薬を



中止する薬剤を選択した後、継続中止を選択するための継続中止選択手段と、該継続中止選択手段で継続中止を選択した後、中止期間を選択するための中止期間設定手段とを備えたことを特徴とする請求項1に記載の与薬管理システム。

[5](補正後) 前記制御部は、前記表示部に表示した与薬内容詳細画面で中止薬剤選択手段により与薬を中止する薬剤を選択することにより、選択した薬剤のみを表示させる中止確認メッセージ画面を前記表示部に表示させることを特徴とする請求項4に記載の与薬管理システム。

[6](補正後) 前記制御部は、前記表示部に表示した中止確認メッセージ画面に、前記中間期間設定手段によって設定した中止期間に基づいて、中止確認メッセージの内容を変更して文字表示させることを特徴とする請求項5に記載の与薬管理システム。

[7] 前記サーバは、病棟単位で調剤日及び調剤日数を設定するための締め指示画面を表示可能な表示手段を備え、

前記制御手段は、前記表示部に表示した締め指示画面で、病棟及び調剤日が選択されると、前記記憶手段に記憶させた処方データに基づいて、前記締め指示画面の該当欄に前記病棟での処方患者の合計数を表示させることを特徴とする請求項1に記載の与薬管理システム。